

備えて守ろう 地域経済

昨年7月に起きた西日本豪雨では、多くの尊い命が失われ、大きな被害がありました。近年、自然災害は頻発しており、事前の備えと対策がますます重要となっています。被害にあっても企業活動を継続するにはどうすればよいか。「自然災害に対する中小企業の備え」と題して、広島県や地域経済3団体、広島県共済の代表者が当時を振り返り、さまざまな立場から現状と課題について意見交換をしました。

被害

参加者
広島県知事
湯崎 英彦氏
広島県中小企業団体中央会会長・協同組合広島総合センター理事長
尾道商工会議所会頭・協同組合ベイタウン尾道理事長
広島県商工会連合会会長・安芸高田市商工会会長
広島県中小企業共済協同組合(広島県共済)理事長
コーディネーター
中国新聞社特別論説委員
佐田尾 信作

「昨年の西日本豪雨の被害状況を教えてください。」
湯崎 3日から8日にかけて雨が降り、6日は広島県で初めて大雨特別警報が発せられました。県内各地で観測史上初となる降雨量を記録し、県全域で土砂災害、河川の氾濫が多数発生しました。関連死者を含め死者は138人、行方不明者も5人います。被害家屋は1万5千棟を超え、広島県では戦後最大級の被害となりました。

企業活動に深刻な打撃

大雨特別警報が発せられた。県内各地で観測史上初となる降雨量を記録し、県全域で土砂災害、河川の氾濫が多数発生しました。関連死者を含め死者は138人、行方不明者も5人います。被害家屋は1万5千棟を超え、広島県では戦後最大級の被害となりました。

学校、病院、社会福祉施設、企業の設備なども深刻な被害が出ました。伊藤 三次総合卸センターでは敷地が最大1.6メートル浸水しました。テナントを含め10社が被害に遭い、商品代金などを含め約10億円の被害が出ました。排水ポンプの不具合で排水が途中で止まったため、被害が拡大したと聞いています。

熊高 県商工会連合会が各付に対して現地に行き被害状況を把握しました。一刻も早い支払いを行うためです。幹線道路をはじめ、地域の道路も寸断されており、回り道しながら行くこと自体は意味がありません。被害状況の確認だけでなく、契約者のお話を伺ったり水を届けたりすることで安心してもらえました。



広島県知事 湯崎 英彦氏



広島県中小企業団体中央会会長 協同組合広島総合センター理事長 伊藤 学人氏



尾道商工会議所会頭 協同組合ベイタウン尾道理事長 福井 弘氏



広島県商工会連合会会長 安芸高田市商工会会長 熊高 一雄氏



広島県中小企業共済協同組合理事長 林 恵介氏

教訓 課題

「災害全般についての教訓や課題などを教えてください。」
熊高 商工会の青年部は、地元で建設業に携わっている人も多く、SNSを活用し、いち早くボランティアとして被災地に入りました。困ったときはお互いさま。助け合いの精神です。各自が重機を持ち込み、土砂を撤去しました。重機があれば、人力で10日間かかる作業も1日で終わります。

湯崎 災害が起きたときは、各地域に対応できる業者がいることが大事。そのため、県では引き続き建設業者が災害対応できるような取り組みを進めています。

熊高 復旧に数週間、数カ月かかれば事業を継続する気持ちが高まりますが、早く復旧すればもう一度頑張ろうと思えます。小規模事業者の場合、後継者問題もあり、再建のめどが立たなくなると、やめる事業者も出てきます。

湯崎 県としてグループ補助金、小規模事業者持続化補助金、熊高 同業種や地域など、2

素早い補償対応が必要

や低利融資などの支援をしていきます。さらに不安がある事業者は事業継続ネットワークもありです。事業者が廃業することによって、社内でグループ補助金を取り出すのは素早い対応だと思っています。

福井 国と県が支援策を示しても、一般の事業所に浸透するまでには時間がかかります。尾道の場合は、会議所に特別相談窓口を設置し、被災状況の把握と相談に対応したほか、尾道市産業支援推進協議会や市内中小企業との連携事業の産業支援員による個別訪問を通じて情報収集に努めました。各事業者の負担を軽減するために、経済団体と行政の迅速な連携が重要だと思っています。

湯崎 グループ補助金は東日本大震災、熊本地震に続く3番目の適用です。私有財産の形成を補助するという特例的なものを、手順や要件が厳しくなることをご理解ください。県内では6月末現在、793の事業者から要望があり、460の業者に総額46億円の交付を決めました。8月23日まで新規の申請を受け付けていますのでご相談ください。

林 みなさんの話を聞きながら、「一刻も早く支払うこと」の重要性をあらためて感じました。被災に困っているときに素早いお支払いができれば、グループ補助金などの施策や金融機関の融資までの間をつなぐことができます。

地域経済は中小企業が支えています。私たちは、災害に遭った「地域経済の火を消さない」ことに尽力し、中小企業者のセーフティネットとして活動していきたいと思っています。

座談会 西日本豪雨1年 自然災害に対する中小企業の備え

対策

「近年は災害が頻発しています。災害に対してどんな対策を講じていますか。」
福井 ベイタウン尾道は、団地防災に力を入れています。地震対策として、共同で地盤調査をし、震災時の液化化や床下空洞のチェックを完了しています。防災備蓄にも力を入れ、組合のガソリンスタンドは非常時に稼働できる自家発電装置を燃料を備蓄しています。非常時の物資供給と保管倉庫の提供支援について尾道市と協定を結び、地域防災にも貢献しています。大災害が発生し、エネルギー

供給が途絶えた場合も、一定期間は持ちこたえられるようなエネルギーの自律性も地域として考えるべきではないかと思えます。高潮対策の基本となる護岸については、南側約1400メートルは県の改良工事で堅固な護岸となりました。しかし西側から北側河川沿いの整備が残っており、早急に対応していただきたい課題です。

伊藤 商工センターでは、今回は被害がありませんでしたが、2004年の台風18号では護岸が崩れ冠水し、内海用の護岸を外海用の立派なものに造り直してもらいました。

13年からは協同組合20団体でつくった地域経済サミットを結成し、簡易無線等の連絡網を整備。また、広島総合卸センター

事業継続計画の策定を

「事業の備えとして、企業が緊急事態に遭遇した場合の手順などをまとめた事業継続計画(BCP)策定を強調する声もありません。」
伊藤 広島県中小企業団体中央会としてBCPの策定を促しています。6社からなる三原

かを常に考え、シミュレーションし、手際よく対応したい。」
福井 災害後、尾道商工会議所やベイタウン尾道は、再発防止のリスク管理や備えの重要性、水の大切さを指摘する声が多く聞かれました。企業から多くが挙がりました。西日本豪雨を受けてさらなる策定支援を進めます。事業を継続することは、その企業の信

が、今後大雨は増えるという印象を受けています。記録を保存して、これからの災害対策を考える、情報を市民に迅速に伝える体制の構築を急がなくてはなりません。

熊高 BCP策定の重要性は豪雨災害以前より訴えてきましたが、小規模事業者には負担があるように感じています。ぜひBCPに目を向けていただきたいと思います。

林 被災した中小企業がどうすればすぐに立ち上がれるかを考えるのが私たちの役目です。銀行で融資を受けるには時間がかかります。一日も早く共同融資をお支払いすることで、事業継続の道が開けるのではないのでしょうか。私たちが中小企業者のBCPに寄り添うことができるとすれば、そこだと思います。年4回の情報誌で、今後も周知を図っていきます。

用を高めること。平時から被災にどう向き合おうかを意識することが大切です。県では本年度、策定を支援するため、ワークショップ講座を開いていきます。またBCPの有効性を確認し検証するための図上訓練や、必要性を理解してもらおうと策定フォーラムも予定しています。ぜひBCPに目を向けていただきたいと思います。

林 被災した中小企業がどうすればすぐに立ち上がれるかを考えるのが私たちの役目です。銀行で融資を受けるには時間がかかります。一日も早く共同融資をお支払いすることで、事業継続の道が開けるのではないのでしょうか。私たちが中小企業者のBCPに寄り添うことができるとすれば、そこだと思います。年4回の情報誌で、今後も周知を図っていきます。

本大震災、熊本地震に続く3番目の適用です。私有財産の形成を補助するという特例的なものを、手順や要件が厳しくなることをご理解ください。県内では6月末現在、793の事業者から要望があり、460の業者に総額46億円の交付を決めました。8月23日まで新規の申請を受け付けていますのでご相談ください。

林 みなさんの話を聞きながら、「一刻も早く支払うこと」の重要性をあらためて感じました。被災に困っているときに素早いお支払いができれば、グループ補助金などの施策や金融機関の融資までの間をつなぐことができます。

地域経済は中小企業が支えています。私たちは、災害に遭った「地域経済の火を消さない」ことに尽力し、中小企業者のセーフティネットとして活動していきたいと思っています。

中小企業の災害への備えは、共済加入から。すばやい対応が、事業継続の支えになる。

被災から事業復旧までの道のりは、さまざまな困難が待ち構えているもの。復旧作業が長引くと、それに伴って手元資金も必要となります。そんな時こそ頼りになるのが、「広島県共済」です。一刻も早い共済金のお支払いをモットーとする私たちは、請求手続きを決定してご契約者さま任せにしません。万一災害が発生した時、その翌日から現場を訪問し、支払い手続きをスタートさせます。請求書類が整えば、平均2営業日*でご共済金をお受け取りいただけます。こうしたすばやい対応で事業継続のお手伝いをすることが、私たち「広島県共済」の使命です。

◆災害の翌日から共済金請求のお手伝いをいたします

- 翌日から現場訪問を開始
- 共済金請求書類の準備
- 平均2営業日*でご契約者さまの口座に共済金をお支払い
- 復旧および事業継続へ

この期間を短くすることで一刻も早い共済金受取りの実現